



2018年9月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年10月25日

上場会社名 株式会社サイバーエージェント 上場取引所 東
 コード番号 4751 URL https://www.cyberagent.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 晋
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中山 豪 (TEL) 03-5459-0202
 定時株主総会開催予定日 2018年12月14日 配当支払開始予定日 2018年12月17日
 有価証券報告書提出予定日 2018年12月19日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年9月期の連結業績(2017年10月1日~2018年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	419,512	13.0	30,163	△1.8	28,565	△0.6	4,849	20.5
2017年9月期	371,362	19.5	30,700	△16.6	28,741	△18.7	4,024	△70.4

(注) 包括利益 2018年9月期 11,416百万円(△21.3%) 2017年9月期 14,501百万円(△21.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年9月期	38.54	36.86	6.0	14.6	7.2
2017年9月期	32.00	31.84	5.2	17.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 2018年9月期 △1,773百万円 2017年9月期 △2,200百万円

(注) 「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年9月期	226,351	109,250	36.0	648.10
2017年9月期	164,009	98,785	48.1	627.30

(参考) 自己資本 2018年9月期 81,556百万円 2017年9月期 78,908百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年9月期	28,394	△22,410	39,748	92,379
2017年9月期	21,624	△20,396	△7,233	46,613

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年9月期	—	0.00	—	32.00	32.00	4,025	100.0	5.2
2018年9月期	—	0.00	—	32.00	32.00	4,026	83.0	5.0
2019年9月期(予想)	—	0.00	—	33.00	33.00	—	—	—

3. 2019年9月期の連結業績予想(2018年10月1日~2019年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	470,000	12.0	30,000	△0.5	29,000	1.5	5,000	3.1	39.73

(注1) 第2四半期連結累計期間の業績予想は行っておりません。詳細は、3ページ「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(注2) 「1株当たり当期純利益」の算定の基礎となる当期純利益は「親会社株主に帰属する当期純利益」であります。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2018年9月期	126,426,600株	2017年9月期	126,426,600株
2018年9月期	587,542株	2017年9月期	637,129株
2018年9月期	125,806,863株	2017年9月期	125,731,051株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年9月期の個別業績（2017年10月1日～2018年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年9月期	228,248	18.7	14,420	14.6	25,361	44.7	15,514	42.3
2017年9月期	192,274	12.7	12,580	34.2	17,532	33.4	10,903	△11.3
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年9月期	123.32		118.66					
2017年9月期	86.72		86.29					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2018年9月期	154,769	75,755	75,755	48.3	594.18	
2017年9月期	97,306	63,392	63,392	64.4	497.93	

(参考) 自己資本 2018年9月期 74,771百万円 2017年9月期 62,634百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものであり、リスクや不確定な要素等の要因が含まれており、実際の成果や業績等は記載の見通しとは異なる可能性がございます。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. その他	16
役員の異動	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年のスマートフォンを中心としたモバイル広告市場は、前年比25.2%増の10,417億円(注1)と順調な成長が見込まれております。特に動画広告市場(PC含む)の急成長が予想され、2018年は前年比34.3%増の1,845億円に拡大し、2023年には3,485億円に達すると予測されております(注2)。

このような環境のもと、当社グループは、スマートフォン市場の成長を取り込む一方で、中長期の柱に育てるため、前期に引き続き「AbemaTV」への投資期と位置付けていることから、当連結会計年度における売上高は419,512百万円(前年同期比13.0%増)、営業利益は30,163百万円(前年同期比1.8%減)、経常利益は28,565百万円(前年同期比0.6%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は4,849百万円(前年同期比20.5%増)となりました。

出所 (注1) 電通/サイバー・コミュニケーションズ/ D2C「2017年 日本の広告費 インターネット媒体費 詳細分析」

(注2) 当社/デジタルインファクト「国内動画広告の市場動向調査」

セグメント別の業績は次のとおりであります。

①メディア事業

メディア事業には、「AbemaTV」、「Ameba」、「タッブル誕生」等が属しております。

前期に引き続き、「AbemaTV」への投資期でありつつも、売上を伸ばし、売上高は31,489百万円(前年同期比22.8%増)、営業損益は17,764百万円の損失計上(前年同期間18,585百万円の損失計上)となりました。

②ゲーム事業

ゲーム事業には、(株)Cygames、(株)サムザップ、(株)Craft Egg等が属しております。

既存タイトルが堅調に推移しつつ、新規タイトルのヒットもあり、売上高は146,552百万円(前年同期比4.5%増)、営業損益は25,303百万円の利益計上(前年同期比4.5%減)となりました。

③インターネット広告事業

インターネット広告事業には、インターネット広告事業本部、(株)CyberZ等が属しております。

スマートフォン向け動画広告の順調な販売等により、売上高は241,451百万円(前年同期比16.0%増)、営業損益は21,340百万円の利益計上(前年同期比14.0%増)となりました。

④投資育成事業

投資育成事業にはコーポレートベンチャーキャピタル、(株)サイバーエージェント・ベンチャーズにおけるファンド運営等が属しており、売上高は4,263百万円(前年同期比37.2%減)、営業損益は2,631百万円の利益計上(前年同期比45.5%減)となりました。

⑤その他事業

その他事業には、(株)シーエー・モバイル、(株)ウェディングパーク等が属しており、売上高は17,598百万円(前年同期比30.3%増)、営業損益は1,819百万円の利益計上(前年同期比1.2%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(財政状態)

当連結会計年度末における総資産は226,351百万円(前連結会計年度末比62,342百万円の増加)となりました。

これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行に伴う現金及び預金の増加によるものであります。

負債は117,101百万円(前連結会計年度末比51,877百万円の増加)となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行による増加であります。

純資産は109,250百万円(前連結会計年度末比10,464百万円の増加)となりました。これは、主にその他有価証券評価差額金及び非支配株主持分の増加によるものであります。

自己資本比率は転換社債型新株予約権付社債を発行した影響により36.0%(前連結会計年度末比12.1ポイント減)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて45,766百万円増加し、92,379百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは28,394百万円の増加（前年同期間は21,624百万円の増加）となりました。これは、主に利益の計上及び法人税等の支払によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは22,410百万円の減少（前年同期間は20,396百万円の減少）となりました。これは、主に固定資産の取得によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは39,748百万円の増加（前年同期間は7,233百万円の減少）となりました。これは、主に転換社債型新株予約権付社債の発行によるものであります。

(4) 今後の見通し

次期の業績見通しにつきましては、連結売上高は引き続きスマートフォン市場の成長を取り込み、当期比12.0%増の4,700億円と予想しております。

連結営業利益は、インターネット広告事業の成長、ゲーム事業の収益貢献を見込む一方で、中長期の柱に育てるため、引き続き「AbemaTV」への投資期と位置づけることから300億円と予想しております。連結経常利益は290億円、親会社株主に帰属する当期純利益は50億円と予想しております。

中間業績の見通しにつきましては、インターネットを取り巻く環境の変化が激しく、当社グループの業績も短期的に大きく変動する可能性があること等から開示しておりません。

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づいており、実際の業績等は様々な不確定要素により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応してしていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	46,614	92,381
受取手形及び売掛金	47,452	49,994
たな卸資産	476	750
営業投資有価証券	14,109	14,816
繰延税金資産	1,184	1,459
その他	7,461	12,712
貸倒引当金	△288	△243
流動資産合計	117,010	171,871
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,005	5,730
減価償却累計額	△1,310	△1,614
建物及び構築物(純額)	3,694	4,116
工具、器具及び備品	11,790	13,807
減価償却累計額	△6,856	△8,340
工具、器具及び備品(純額)	4,933	5,467
その他	38	867
有形固定資産合計	8,667	10,450
無形固定資産		
のれん	1,652	1,578
ソフトウェア	9,116	13,244
ソフトウェア仮勘定	13,476	13,183
その他	277	573
無形固定資産合計	24,523	28,579
投資その他の資産		
投資有価証券	5,532	6,748
長期貸付金	624	126
繰延税金資産	3,795	3,750
その他	4,342	4,790
貸倒引当金	△486	△17
投資その他の資産合計	13,807	15,398
固定資産合計	46,998	54,428
繰延資産	—	51
資産合計	164,009	226,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年9月30日)	当連結会計年度 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,339	38,340
未払金	10,953	12,286
短期借入金	895	900
未払法人税等	5,374	7,069
繰延税金負債	931	1,179
その他	10,306	13,852
流動負債合計	62,799	73,629
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	100	40,637
長期借入金	224	91
勤続慰労引当金	1,014	1,247
資産除去債務	1,063	1,386
繰延税金負債	21	17
その他	—	90
固定負債合計	2,423	43,472
負債合計	65,223	117,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,203	7,203
資本剰余金	4,827	5,758
利益剰余金	63,316	63,789
自己株式	△674	△622
株主資本合計	74,672	76,129
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,085	5,191
為替換算調整勘定	149	235
その他の包括利益累計額合計	4,235	5,427
新株予約権	769	988
非支配株主持分	19,108	26,705
純資産合計	98,785	109,250
負債純資産合計	164,009	226,351

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
売上高	371,362	419,512
売上原価	248,386	289,496
売上総利益	122,976	130,015
販売費及び一般管理費	92,276	99,852
営業利益	30,700	30,163
営業外収益		
受取利息	21	91
受取配当金	104	110
投資有価証券評価益	31	70
為替差益	108	—
その他	120	100
営業外収益合計	387	372
営業外費用		
支払利息	13	10
持分法による投資損失	2,200	1,773
その他	132	186
営業外費用合計	2,346	1,970
経常利益	28,741	28,565
特別利益		
投資有価証券売却益	254	497
関係会社株式売却益	—	281
固定資産売却益	275	2
その他	137	199
特別利益合計	668	981
特別損失		
減損損失	3,186	4,741
その他	1,544	756
特別損失合計	4,731	5,498
税金等調整前当期純利益	24,678	24,047
法人税、住民税及び事業税	13,015	14,530
法人税等調整額	△635	△599
法人税等合計	12,380	13,931
当期純利益	12,298	10,116
非支配株主に帰属する当期純利益	8,274	5,266
親会社株主に帰属する当期純利益	4,024	4,849

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
当期純利益	12,298	10,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,666	1,176
為替換算調整勘定	462	122
持分法適用会社に対する持分相当額	73	0
その他の包括利益合計	2,203	1,300
包括利益	14,501	11,416
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,910	6,041
非支配株主に係る包括利益	8,590	5,374

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	4,780	63,573	△765	74,791
当期変動額					
剰余金の配当			△3,142		△3,142
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		45		92	138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1			1
連結範囲の変動			△1,138		△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益			4,024		4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	47	△256	91	△118
当期末残高	7,203	4,827	63,316	△674	74,672

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	2,440	△91	2,348	516	14,957	92,614
当期変動額						
剰余金の配当						△3,142
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						138
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1
連結範囲の変動						△1,138
親会社株主に帰属する当期純利益						4,024
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,645	241	1,886	252	4,150	6,289
当期変動額合計	1,645	241	1,886	252	4,150	6,171
当期末残高	4,085	149	4,235	769	19,108	98,785

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,203	4,827	63,316	△674	74,672
当期変動額					
剰余金の配当			△4,025		△4,025
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		52	69
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		914			914
連結範囲の変動			△351		△351
親会社株主に帰属する当期純利益			4,849		4,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	931	473	52	1,456
当期末残高	7,203	5,758	63,789	△622	76,129

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	4,085	149	4,235	769	19,108	98,785
当期変動額						
剰余金の配当						△4,025
自己株式の取得						△0
自己株式の処分						69
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						914
連結範囲の変動						△351
親会社株主に帰属する当期純利益						4,849
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,106	85	1,192	218	7,597	9,008
当期変動額合計	1,106	85	1,192	218	7,597	10,464
当期末残高	5,191	235	5,427	988	26,705	109,250

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	24,678	24,047
減価償却費	8,450	8,771
持分法による投資損益 (△は益)	2,200	1,773
減損損失	3,186	4,741
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,863	△2,780
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	766	273
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,108	4,107
未払金の増減額 (△は減少)	△2,071	1,036
その他	759	△925
小計	40,216	41,045
利息及び配当金の受取額	110	154
利息の支払額	△13	△10
法人税等の支払額	△18,688	△12,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,624	28,394
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,757	△4,019
無形固定資産の取得による支出	△14,203	△14,472
投資有価証券の取得による支出	△109	△999
貸付けによる支出	△2,118	△2,061
その他	△1,208	△856
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,396	△22,410
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権付社債の発行による収入	—	40,542
投資事業組合員への分配金の支払額	△4,307	△396
子会社の自己株式の処分による収入	—	4,075
配当金の支払額	△3,139	△4,022
その他	214	△449
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,233	39,748
現金及び現金同等物に係る換算差額	344	△48
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,661	45,684
現金及び現金同等物の期首残高	51,767	46,613
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	506	81
現金及び現金同等物の期末残高	46,613	92,379

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価益」は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、営業外収益の「その他」に表示していた152百万円は、「投資有価証券評価益」31百万円、「その他」120百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」、「関係会社株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」に表示していた370百万円、「関係会社株式の取得による支出」に表示していた△820百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、区分掲記していた財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」、「非支配株主からの払込みによる収入」は、当連結会計年度において、重要性が乏しくなったため、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、財務活動によるキャッシュ・フローの「短期借入金の純増減額(△は減少)」に表示していた39百万円、「非支配株主からの払込みによる収入」に表示していた91百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業本部及び子会社を置き、各事業本部及び子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部及び子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「メディア事業」、「ゲーム事業」、「インターネット広告事業」、「投資育成事業」、「その他事業」の5つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

報告セグメント	属するサービスの内容
メディア事業	AbemaTV、Ameba、タップル誕生等
ゲーム事業	スマートフォン向けゲーム事業等
インターネット広告事業	広告代理事業・動画広告事業、アドテクノロジー事業等
投資育成事業	コーポレートベンチャーキャピタル事業、ファンド運営等
その他事業	ファンサイト事業、スマートフォンサービスの運営等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2016年10月1日 至 2017年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	19,057	139,775	193,565	6,790	12,173	371,362	—	371,362
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,595	525	14,616	—	1,331	23,069	△23,069	—
計	25,653	140,301	208,182	6,790	13,504	394,431	△23,069	371,362
セグメント利益又は損失 (△)	△18,585	26,503	18,718	4,827	1,797	33,262	△2,561	30,700

(注)セグメント利益の調整額△2,561百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当連結会計年度（自 2017年10月1日 至 2018年9月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	メディア	ゲーム	インターネ ット広告	投資育成	その他	計		
売上高								
(1) 外部顧客への売上高	24,728	146,154	228,442	4,263	15,922	419,512	—	419,512
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	6,760	398	13,008	—	1,675	21,844	△21,844	—
計	31,489	146,552	241,451	4,263	17,598	441,356	△21,844	419,512
セグメント利益又は損失 (△)	△17,764	25,303	21,340	2,631	1,819	33,329	△3,166	30,163

(注)セグメント利益の調整額△3,166百万円は全社費用等であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

b. 関連情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット広告	投資育成	その他	計		
減損損失	313	2,513	349	—	10	3,186	—	3,186

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット広告	投資育成	その他	計		
減損損失	232	3,266	912	2	260	4,675	66	4,741

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット 広告	投資育成	その他	計		
当期償却額	—	58	59	—	132	250	—	250
当期末残高	—	366	478	—	807	1,652	—	1,652

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						全社・消去	合計
	メディア	ゲーム	インターネット 広告	投資育成	その他	計		
当期償却額	—	41	48	—	137	227	—	227
当期末残高	—	324	433	—	819	1,578	—	1,578

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度(自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり純資産額	627円30銭	648円10銭
1株当たり当期純利益金額	32円00銭	38円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	31円84銭	36円86銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年10月1日 至 2017年9月30日)	当連結会計年度 (自 2017年10月1日 至 2018年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,024	4,849
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	4,024	4,849
普通株式の期中平均株式数(株)	125,731,051	125,806,863
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額(百万円)	—	△43
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(—)	(△43)
普通株式増加数(株)	622,944	4,573,374
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(—)	(3,857,566)
(うち新株予約権(株))	(622,944)	(715,808)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 内藤 貴仁 (現 当社上級執行役員 アドテク本部 本部長)

取締役 長瀬 慶重 (現 当社執行役員 技術政策室 室長)

取締役 山田 陸 (現 当社執行役員 株式会社AbemaTV 広告本部 本部長)

③ 新任取締役就任予定日

2018年12月14日

ご参考)

新経営体制 (2018年12月14日以降)

役職	代表取締役 社長	取締役 副社長	専務 取締役	常務 取締役	常務 取締役	常務 取締役 (※)	取締役	取締役	取締役	取締役	取締役	社外 取締役
氏名	藤田晋	日高裕介	岡本保朗	中山豪	小池政秀	山内隆裕	浮田光樹	曾山哲人	内藤貴仁	長瀬慶重	山田陸	中村恒一 (独立役員)

役職	取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)
氏名	塩月燈子	堀内雅生 (独立役員)	沼田功 (独立役員)

(※)山内隆裕は、2018年10月3日付で取締役から常務取締役に昇格しております。

旧経営体制 (2018年9月末時点)

役職	代表取締役 社長	取締役 副社長	専務 取締役	常務 取締役	常務 取締役	取締役	取締役	取締役	社外 取締役
氏名	藤田晋	日高裕介	岡本保朗	中山豪	小池政秀	山内隆裕	浮田光樹	曾山哲人	中村恒一 (独立役員)

役職	取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)	社外取締役 (監査等委員)
氏名	塩月燈子	堀内雅生 (独立役員)	沼田功 (独立役員)